

令和 6 年度の事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人大分 D A R C

1 事業の成果

薬物依存に陥った人たちがその家族からの相談を受け、入所調整や医療機関との連携を図りながら活動の続け、薬物依存症回復プログラムを提供する事で、利用者及び家族のサポートを続けてきた。また今年度は、県内の各地でセミナーを開催することにより、薬物依存症とその回復について多くの方々に理解を深めてもらい当法人の活動の周知を図ることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
① 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業	共同生活援助の薬物依存症回復プログラム提供の場としてリカバリーハウスの維持や日常生活のサポートを行った。	(A) 通年 (B) リカバリーハウス (C) 2 人	11 人	5, 866
② 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センター	薬物依存症回復プログラム提供の場としてデイケアセンターの維持や通所者のプログラムの提供及び入所者のプログラムの提供を行った。	(C) 通年 (D) デイケアセンター (C) 2 人	18 人	6, 494
③ 薬物依存症者及びその家族への相談・支援事業	薬物依存症及びその家族からの相談(来所、電話)、留置場や病院等へ出向いての相談業務、病院内家族教室での助言を行った。	(E) 通年 (F) 事務所 留置場 少年院 病院 (C) 2 人	延べ 250 人	896
④ 薬物依存症・薬物乱用に関する知識・情報の普及啓発事業	薬物乱用防止講演 依存症支援者相談会	(A) 年 7 回 (B) 学校、 一般 (C) 2 人	延べ 880 人	2, 172
	広報誌「OPEN SESAME」を発行した	(A) 年 2 回 (B) 全国各地 (C) 2 人	延べ 920 人	
	ホームページ管理 大分合同新聞社にて薬物乱用防止広告	(A) 通年 (B) 事務所 (C) 2 人	不特定多数	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
その他上記の目的を達 するために必要な事業	実施しなかった		

(備考)

- 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(活動計算書)」)

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人大分DARC

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費	36,000	36,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	997,405	997,405
3 受取助成金等		
受取公的助成金	9,056,779	9,056,779
4 事業収益	18,990,844	18,990,844
5 その他収益		
受取利息	4,522	
雑収益	542,320	546,842
経常収益計		29,627,870
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	5,293,620	
従業員賞与	1,135,800	
雑給	0	
法定福利費	1,023,314	
人件費計	7,452,734	
(2) その他経費		
生活支援費	118,685	
旅費交通費	797,527	
広告宣伝費	27,810	
入所者厚生費	123,979	
減価償却費	363,381	
地代家賃	2,284,200	
修繕費	91,175	
通信費	268,425	
水道光熱費	468,061	
租税公課	53,903	
保険料	97,043	
備品消耗品費	223,966	
管理諸費	547,470	
車両費	659,759	
教育研修費	1,759,775	
雑費	92,764	
その他経費計	7,977,923	
事業費計		15,430,657
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	588,180	
従業員賞与	126,200	
法定福利費	113,701	
人件費計	828,081	
(2) その他経費		
旅費交通費	88,614	
広告宣伝費	3,090	
厚生費	13,775	
減価償却費	40,376	
地代家賃	253,800	
修繕費	10,130	
通信費	29,825	
水道光熱費	52,007	
租税公課	5,989	
保険料	10,782	
備品消耗品費	187,544	
管理諸費	60,830	
車両費	73,306	
雑費	10,307	
その他経費計	840,375	
管理費計		1,668,456
経常費用計		17,099,113
当期経常増減額		12,528,757
III 経常外収益		
1 固定資産売却益	0	
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		12,528,757
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		12,528,757
前期繰越正味財産額		25,526,390
次期繰越正味財産額		38,055,147

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」)

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人大分DARC

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	34,403,791		
前渡金	0		
前払費用	237,802		
未収入金	12,698		
立替金	15,250		
仮払金	324,000		
流動資産合計		34,993,541	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物付属設備	2,600,892		
車両運搬具	1		
工具, 器具備品	2		
一括償却資産	70,667		
有形固定資産計	2,671,562		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	540,000		
投資その他の資産計	540,000		
固定資産合計		3,211,562	
資産合計			38,205,103
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	75,878		
預り金	74,078		
流動負債合計		149,956	
2 固定負債			
長期借入金		0	
固定負債合計		0	
負債合計			149,956
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		25,526,390	
当期正味財産増減額		12,528,757	
正味財産合計			38,055,147
負債及び正味財産合計			38,205,103

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人大分DARC

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	100,719		
大分銀行普通預金	10,294,319		
ゆう貯銀行普通預金	8,753		
大分銀行定期預金	24,000,000		
前渡金	0		
前払費用	237,802		
未収入金	12,698		
立替金	15,250		
仮払金	324,000		
流動資産合計		34,993,541	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物付属設備			
賃借建物内装工事	2,600,891		
消防施設工事	1		
車両運搬具	1		
工具、器具及び備品			
エアコン工事一式	1		
ノートパソコン一式	1		
一括償却資産			
テレビ	70,667		
有形固定資産計	2,671,562		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
財務ソフト	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	540,000		
投資その他の資産計	540,000		
固定資産合計		3,211,562	
資産合計			38,205,103
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金			
社会保険料	75,878		
預り金			
源泉所得税預り金	0		
社会保険料預り金	74,078		
流動負債合計		149,956	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			149,956
正味財産			38,055,147

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法、定率法で償却しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 (令和7年3月期)

(単位:円)

科 目	補 助 金	障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センター	薬物依存症者及びその家族への相談・支援事業	薬物依存症・薬物乱用に関する知識・情報の普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益						0		0
1. 受取会費						0	36,000	36,000
2. 受取寄付金		269,299	359,065	89,766	179,533	897,663	99,742	997,405
3. 受取助成金等(公的)		1,296,719	7,760,060			9,056,779		9,056,779
4. 受取助成金等(民間)						0	0	0
5. その他収益		18,679,452			311,392	18,990,844	546,842	19,537,686
経常収益計	0	20,245,470	8,119,125	89,766	490,925	28,945,286	682,584	29,627,870
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当		1,588,086	2,117,448	529,362	1,058,724	5,293,620	588,180	5,881,800
賞 与		340,740	454,320	113,580	227,160	1,135,800	126,200	1,262,000
雑 給						0	0	0
法定福利費		306,995	409,325	102,331	204,663	1,023,314	113,701	1,137,015
人件費計		2,235,821	2,981,093	745,273	1,490,547	7,452,734	828,081	8,280,815
(2) その他経費								
生活支援費		118,685				118,685	0	118,685
旅費交通費		239,258	319,011	79,753	159,505	797,527	88,614	886,141
広告宣伝費					27,810	27,810	3,090	30,900
入所者厚生費		123,979				123,979	13,775	137,754
減価償却費		308,107	55,274			363,381	40,376	403,757
地代家賃		1,015,200	1,269,000			2,284,200	253,800	2,418,000
修繕費		91,175				91,175	10,130	101,305
通信費		48,290	220,135			268,425	29,825	298,250
水道光熱費		276,902	191,159			468,061	52,007	520,068
租税公課		16,171	21,561	5,390	10,781	53,903	5,989	59,892
保険料		34,992	62,051			97,043	10,782	107,825
備品消耗品費		104,518	119,448			223,966	187,544	411,510
管理諸費			547,470			547,470	60,830	608,300
車両費		197,929	263,902	65,976	131,952	659,759	73,306	733,065
教育研究費		1,055,865	351,955		351,955	1,759,775	0	1,759,775
雑費			92,764			92,764	10,307	103,071
その他経費計	0	3,631,071	3,513,730	151,119	682,003	7,977,923	840,375	8,818,298
経常費計	0	5,866,892	6,494,823	896,392	2,172,550	15,430,657	1,668,456	17,099,113
当期経常増減額	0	14,378,578	1,624,302	△ 806,626	△ 1,681,625	13,514,629	△ 985,872	12,528,757

計算書類の注記(参考資料/計算元)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法、定率法で償却しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 (令和7年3月期)

(単位:円)

科 目	補 助 金	障害者自立支援法に基づく指定 障害福祉サ-ビス事業(18バ-リース)	障害者自立支援法に基づく地域 活動支援センター(7バ-リース)	薬物依存症者及びその家族への 相談・支援事業	薬物依存症・薬物乱用に関する 知識・情報の普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益						0		0
1. 受取会費						0	36,000	36,000
2. 受取寄付金		0.27	0.36	0.09	0.18	9	1	
		269,299	359,065	89,766	179,533	897,663	99,742	997,405
3. 受取助成金等(公的)		1,296,719	7,760,060			9,056,779	0	9,056,779
4. 受取助成金等(民間)						0	0	
5. その他収益		18,679,452			311,392	18,990,844	受取利息・雑収入 546,842	19,537,686
経常収益計	0	20,245,470	8,119,125	89,766	490,925	28,945,286	682,584	29,627,870
II 経常費用						*生活支援費・教育研修費を除いて 事業部門、管理部門を9:1で按分しています。		
(1) 人件費		0.27	0.36	0.09	0.18			
給料手当		1,588,086	2,117,448	529,362	1,058,724	5,293,620	588,180	5,881,800
賞 与		340,740	454,320	113,580	227,160	1,135,800	126,200	1,262,000
雑 給		0	0	0	0	0	0	0
法定福利費		306,995	409,325	102,331	204,663	1,023,314	113,701	1,137,015
人件費計		2,235,821	2,981,093	745,273	1,490,547	7,452,734	828,081	8,280,815
(2) その他経費								
生活支援費		118,685				118,685	0	118,685
旅費交通費		0.27	0.36	0.09	0.18			
		239,258	319,011	79,753	159,505	797,527	88,614	886,141
広告宣伝費					27,810	27,810	3,090	30,900
入所者厚生費		123,979				123,979	13,775	137,754
減価償却費		308,107	55,274			363,381	40,376	403,757
地代家賃		1,015,200	1,269,000			2,284,200	253,800	2,538,000
修繕費		91,175				91,175	10,130	101,305
通信費		48,290	220,135			268,425	29,825	298,250
水道光熱費		276,902	191,159			468,061	52,007	520,068
租税公課		0.27	0.36	0.09	0.18			
		16,171	21,561	5,390	10,781	53,903	5,989	59,892
保険料		34,992	62,051			97,043	10,782	107,825
備品消耗品費		104,518	119,448			223,966	187,544	411,510
管理諸費			547,470			547,470	60,830	608,300
車両費		0.27	0.36	0.09	0.18			
		197,929	263,902	65,976	131,952	659,759	73,306	733,065
教育研修費		0.60	0.20		0.20			
		1,055,865	351,955		351,955	1,759,775	0	1,759,775
雑費			92,764			92,764	10,307	103,071
その他経費計	0	3,631,071	3,513,730	151,119	682,003	7,977,923	840,375	8,818,298
経常費計	0	5,866,892	6,494,823	896,392	2,172,550	15,430,657	1,668,456	17,099,113
当期経常増減額	0	14,378,578	1,624,302	△ 806,626	△ 1,681,625	13,514,629	△ 985,872	12,528,757

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況は)は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
無					
無					
合 計					

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	2,390,000	0	0	2,390,000	△ 2,389,999	1
建物付属設備	4,440,000	0	0	4,440,000	△ 1,839,108	2,600,892
工具、器具備品	1,151,888	0	0	1,151,888	△ 1,151,886	2
一括償却資産	216,990	0	0	216,990	△ 146,323	70,667
投資その他の資産						
敷金	540,000					540,000
合 計	8,738,878	0	0	8,198,878	△ 5,527,316	3,211,562

5. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合 計	0	0	0	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	計算書類に 計上された金額	内役員及び 近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	997,405	30,000
活動計算書計	997,405	30,000
(貸借対照表)		
貸借対照表計	0	0

6. 事業費と管理費の按分方法

生活支援費、教育研修費を除いて、9:1(事業部門:管理部門)で按分しています。

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法、定率法で償却しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 (令和7年3月期)

(単位: 円)

科 目	リカバリース ハ ウ ス	デ イ ケ ア セ ン タ ー	事業部門計	管 理 部 門	合 計
I 経常収益			0		0
1. 受取会費				36,000	36,000
2. 受取寄付金	269,299	628,364	897,663	99,742	997,405
3. 受取助成金等(公的)	1,296,719	7,760,060	9,056,779		9,056,779
4. 受取助成金等(民間)					
5. その他収益	18,679,452	311,392	18,990,844	546,842	19,537,686
経常収益計	20,245,470	8,699,816	28,945,286	682,584	29,627,870
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	1,588,086	3,705,534	5,293,620	588,180	5,881,800
賞 与	340,740	795,060	1,135,800	126,200	1,262,000
雑 給	0	0	0	0	0
法定福利費	306,995	716,319	1,023,314	113,701	1,137,015
人件費計	2,235,821	5,216,913	7,452,734	828,081	8,280,815
(2) その他経費					
生活支援費	118,685	0	118,685	0	118,685
旅費交通費	239,258	558,269	797,527	88,614	886,141
広告宣伝費	0	27,810	27,810	3,090	30,900
入所者厚生費	123,979	0	123,979	13,775	137,754
減価償却費	308,107	55,274	363,381	40,376	403,757
地代家賃	1,015,200	1,269,000	2,284,200	253,800	2,538,000
修繕費	91,175	0	91,175	10,130	101,305
通信費	48,290	220,135	268,425	29,825	298,250
水道光熱費	276,902	191,159	468,061	52,007	520,068
租税公課	16,171	37,732	53,903	5,989	59,892
保険料	34,992	62,051	97,043	10,782	107,825
備品消耗品費	104,518	119,448	223,966	187,544	411,510
管理諸費	0	547,470	547,470	60,830	608,300
車両費	197,929	461,830	659,759	73,306	733,065
教育研究費	1,055,865	703,910	1,759,775	0	1,759,775
雑費	0	92,764	92,764	10,307	103,071
その他経費計	3,631,071	4,346,852	7,977,923	840,375	8,818,298
経常費計	5,866,892	9,563,765	15,430,657	1,668,456	17,099,113
当期経常増減額	14,378,578	△ 863,949	13,514,629	△ 985,872	12,528,757

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況は)は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
無					
無					
合 計					

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	2,390,000	0	0	2,390,000	△ 2,389,999	1
建物付属設備	4,440,000	0	0	4,440,000	△ 1,839,108	2,600,892
工具、器具備品	1,151,888	0	0	1,151,888	△ 1,151,886	2
一括償却資産	216,990	0	0	216,990	△ 146,323	70,667
投資その他の資産						
敷金	540,000					540,000
合 計	8,738,878	0	0	8,198,878	△ 5,527,316	3,211,562

5. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合 計	0	0	0	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	計算書類に 計上された金額	内役員及び 近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	997,405	30,000
活動計算書計	997,405	30,000
(貸借対照表)		
貸借対照表計	0	0

6. 事業費と管理費の按分方法

生活支援費、教育研修費を除いて、9:1(事業部門:管理部門)で按分しています。